

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940056	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	寄り添い型学習支援等事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	一般社団法人ぎふ学習支援ネットワーク	
開始・終了年度	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生活困窮世帯・生活保護受給世帯の小・中学生、高校生に対し、貧困の連鎖を断ち切り、将来の進路選択の幅を広げ、自立した生活が送れるよう学習支援等を行う。					
内容 (手段・手法など)	週1～3回、2～3時間程度、主に学習支援を行う。時には社会見学などの活動を行う。長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行う。					
事業の 対象	何を	学習支援等				
	誰に	生活困窮世帯・生活保護受給世帯の小・中学生、高校生				
	どのくらい	週1～3回、2～3時間程度 長期休暇には、週2回、4時間程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,678	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,678	260	2,678	260	2,626	260

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		5,994	5,941	7,093
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	5,994	5,941	7,093
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		5,994	5,941	7,093

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	8,672	8,619	9,719

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円) 令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	4,387	4,339	4,929
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	4,387	4,339	4,929

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	4,285	4,280	4,790

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	事業参加生徒数	事業参加生徒数	事業参加生徒数
受益者数	126	130	110
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	34,008	32,923	43,545

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	延参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4,260	4,260	4,260	
実績値	2,481	2,429	2,776	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	学習支援参加者の高校進学率		単位	率
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	子どもの貧困は本市のみならず全国的な課題であり、依然として貧困率は高止まりしている(直近15.7%)そのため、低賃金労働に就かなくても済むよう、学習支援を行う必要がある。 困窮している子どもが、将来自立した生活を行えるように学習支援をとおして、社会との繋がり、居場所の提供、児童・生徒の健全な育成のための社会経験を培う必要がある。関係機関との連携を図り、各種支援を行う。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直接の学習支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に委託している。 事業の性質上、利用者の社会性等の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	子供たちの生活改善、学習環境改善、進学率の向上につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	対象が、生活困窮世帯・生活保護受給世帯の児童・生徒であり、負担を求めるべきではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	意欲が続かず通うのをやめた子供がいる一方で事業実施場所が遠く通えない子供がいるため、定着支援及び実施箇所増を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940056 _ 002

【1.基本情報】

事業名	生活困窮者自立相談・家計改善支援及び包括的支援体制構築事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	社会福祉法人 和光会	
開始・終了年度	平成 27 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生活保護ではない生活困窮者が抱える課題に対し、様々な自立に関する相談支援を行い、関係機関と連携及び社会資源を活用して課題を解決し、自立のため支援を行う。家計の収支バランスが崩れている生活困窮者に対し、家計相談支援員が支援し、家計収支の課題を困窮者自身に認識させ、家計管理する意欲を引きだし、自ら家計管理ができるように支援する。					
内容 (手段・手法など)	生活困窮者が抱える複合的な課題に対し、そのニーズを把握した上で、就労できていない者に対しては就労支援事業や就労準備支援事業、金銭管理に問題を抱えている者に対しては家計相談支援員による家計相談支援事業、その他他法他施策の活用等といった生活困窮者の抱える課題に沿った支援を行うことで自立のための支援を行う。					
事業の 対象	何を	自立相談支援、家計改善支援				
	誰に	生活困窮者				
	どのくらい	相談を受けた生活困窮者については、支援調整会議での支援方針を策定後、継続的に支援を行う。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	新型コロナウイルス感染症の影響により孤立化し、相談に来られない生活困窮者や関係先へ相談に行けない生活困窮者が増加しており、アウトリーチ支援を強化した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,450	260	8,398	260	8,268	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		50,672	50,567	59,846
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託費	49,946	49,646	58,946
	通信運搬費	711	761	694
	パンフレット作製	53	139	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		50,672	50,567	59,846

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	59,122	58,965	68,114

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	41,007	40,608	50,373
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	41,007	40,608	50,373

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	18,115	18,357	17,741

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	事業利用者	事業利用者	事業利用者
受益者数	2,060	1,430	603
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,794	12,837	29,421

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	新規相談		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	2,060	1,430	603	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	プラン終結件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	49	111	93	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	生活保護に至る前の段階から支援を行うことで、早期に自立を促すことが必要である。 生活困窮者自立支援法に基づき福祉事務所設置自治体が実施主体となって行う事業であり、民間委託にて行っている。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	福祉の観点から効果を数値化することに馴染まず、費用対効果という考え方にそぐわない。 現在、民間に委託しているが、短期の契約では効果は見えにくいため、3年ごとの長期契約にて委託を実施している。また、委託先の選定については、有識者等の委員で構成されるプロポーザル方式で行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	本事業を通じて、生活困窮者の抱える複合的課題を把握し、ニーズに沿った支援を行うことで、生活困窮している状況から脱却することが見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	対象が生活困窮者であり、受益者負担を求めることは適切ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	社会情勢上、今後も生活に困窮する相談者は一定数以上見込まれることから、業務を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940056 _ 003

【1.基本情報】

事業名	就労準備支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	一般社団法人よりそいネットワークぎふ 一般社団法人サステイナブルサポート	
開始・終了年度	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生活困窮者・生活保護受給者のうち長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者に対し、職業体験等を通じて様々な支援を行い、日常生活を立て直し、将来に向けて社会参加を促すとともに、就労に向けて支援を行う。					
内容 (手段・手法など)	生活困窮者・生活保護受給者のうち長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者などに、農作業や印刷、カフェ、紙のリサイクルといった職業体験の場所を提供するとともに、決まった時間に起きて身だしなみを整え外出するなどの日常生活の指導を行い、将来に向けて支援を行う。					
事業の対象	何を	職業体験等				
	誰に	生活困窮者・生活保護受給者				
	どのくらい	週に2～3回、1回5時間程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,163	210	2,163	210	2,121	210
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,163	210	2,163	210	2,121	210

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		1,109	1,109	497
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	1,109	1,109	497
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,109	1,109	497

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	3,272	3,272	2,618

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	2,666	2,677	1,549
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,666	2,677	1,549

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	606	595	1,069

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	就労準備支援事業参加者	就労準備支援事業参加者	就労準備支援事業参加者
受益者数	13	17	28
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	46,615	35,000	38,179

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	対象者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	13	17	17	28

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	就労に至った人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	2	4	4	4
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	長期間未就労やすぐに離職するなどの課題を抱えた方に対し、社会参加を促し、社会に適応できるように支援するとともに安心して通える場所を提供する。 生活に困窮し、かつこれまでの生活環境的に困難であった就労に至るまでの社会性が向上するよう支援するものであり、必要な事業である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	若者の就労支援に実績のある社会福祉法人や一般社団法人等に、職業体験を委託している。 事業の性質上、利用者の社会性の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	一般就労、A型就労、障害枠及びB型就労での就労など、次の段階へ移行できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	対象が生活困窮者及び生活保護受給者であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業利用対象者は少ないものの事業を必要とする人はおり、スモールステップをしていくために必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940056 _ 004

【1.基本情報】

事業名	社会的居場所づくり事業					
担当部名	福祉部			担当課名	生活福祉二課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	一般社団法人よりそいネットワークぎふ	
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などで人と関わるのが苦手などすぐに働くことが困難な者に対し、人との関わり持ち、軽作業等の職業体験を行うなどといった「居場所」を提供することで、自己肯定感を醸成させ、段階を踏んで就労準備支援事業等へと繋いでいくことを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などで人との関わり自体が希薄だった者に対し、軽作業や利用者同士が交流する「居場所」事業所を提供し、将来の就労準備支援事業等へ繋ぐための日常生活の指導やコミュニケーション能力の向上を図り、将来に向けた支援を行う。					
事業の 対象	何を	社会的居場所づくり(事業所利用者同士の関わり・軽作業等)				
	誰に	生活困窮者				
	どのくらい	週1回～5回、半日～1日(事業所が開いている日時において、希望者は利用可能)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		6,626	6,572	6,572
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	6,626	6,572	6,572
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,626	6,572	6,572

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,626	6,572	6,572

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	3,000	3,000	3,000
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	3,000	3,000	3,000

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,626	3,572	3,572

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	居場所づくり事業参加者	居場所づくり事業参加者	居場所づくり事業参加者
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,626,000	3,572,000	3,572,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	延参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	428	398	398	455

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就労準備支援事業等へ移行人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	1	3	3	0
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	市が実施すべき事業であり、民間活用(委託)し、事業を実施している。 生活に困窮し、かつこれまでの生活環境的に困難であった就労に至るまでの社会性が向上するよう支援するものであり、必要な事業である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業の性質上、利用者の社会性の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。 直接の社会的居場所づくり支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	事業所利用を通して、利用者の社会性の向上及びコミュニケーション能力の改善につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	対象が生活困窮者であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	意欲が続かず通うのをやめた利用者がある一方で、継続利用している利用者もいることから、今後も定着支援を図り、就労準備支援事業等へ繋ぐことを図っていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940056 _ 005

【1.基本情報】

事業名	認定就労訓練助成事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	本市が認定する認定就労訓練事業(中間的就労)所で訓練するにあたり、事業所へ一定額の助成を行うことで認定事業所数と訓練の実施回数を増やす。事業所へ訓練受入時の必要諸経費等に対する助成内容を提示することで事業の利用拡大を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	一般就労と福祉的就労の間に位置し、一般企業よりも柔軟な働き方が必要な就労困難者へ「支援ある職場」を提供する。また、認定就労訓練事業所が就労困難者を受け入れ、利用者に合わせた就労を提供することで、就労困難者の就労に係る能力を向上させ、自立を図る。					
事業の 対象	何を	就労困難者を受け入れることによる助成金				
	誰に	認定事業所				
	どのくらい	利用者につき、最初の日から翌月の当該日に相当する日の前日まで1か月間				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	2,163	210	2,121	210
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	2,163	210	2,121	210

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	20	0
	直接事業費の 主な内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	20	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	20	0

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	2,183	2,121

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	13	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	13	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	2,170	2,121

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	認定就労訓練事業参加者	認定就労訓練事業参加者
受益者数	—	2	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	1,085,000	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	認定就労訓練事業所		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	10	10
実績値	—	—	5	5

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加した延べ人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	—
実績値	—	—	4	0
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	一般企業よりも柔軟な働き方が必要な就労困難者に「支援ある職場」を提供するため、必要な事業である。 認定就労訓練事業所の認定は、市が行う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	認定就労訓練事業所は、支援ある職場を提供する必要があるため、当該事業所に対する補助金の費用対効果は大きい。 事業の性質上、利用者の就労に係る能力の向上を目指すなど、効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方はそぐわない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	就労困難者が認定就労訓練事業所において、就労を行ったことにより、一般就労、A型就労、障害枠及びB型就労での就労など、次の段階へ移行できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、認定就労訓練事業所を利用する就労困難者はいなかったが、事業を必要とするケースもあるため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940056 _ 006

【1.基本情報】

事業名	福祉資金貸付事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	44	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉資金貸付規則

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一時的・臨時的に生活に困窮した市民の生活費支援					
内容 (手段・手法など)	就労収入の減少、医療費の支出増、災害による財産の喪失など、一時的・臨時的に生計が維持できなくなった世帯に対し、つなぎ資金として必要最低限度の資金を貸付する。					
事業の 対象	何を	生活資金として貸し付けるための福祉資金				
	誰に	一時的・臨時的に生活に困窮した市民				
	どのくらい	1か月間の食費やライフラインを維持するために必要な費用(1世帯当たり上限10万円)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	1,292	40	1,272	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	1,292	40	1,272	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		68	285	0
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	貸付金	68	285	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		68	285	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,368	1,577	1,272

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	389	879	420
計(F)	389	879	420

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	979	698	852

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	一時的・臨時的に生活に困窮した市民	一時的・臨時的に生活に困窮した市民	一時的・臨時的に生活に困窮した市民
受益者数	1	3	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	979,000	232,667	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	一時的・臨時的に生活に困窮した市民			単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	20	10	10	10	10
実績値	1	3	0	3	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	一時的・臨時的に生活に困窮した市民			単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	-	-	-	-	-
実績値	1	3	0	3	0
達成状況	—	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	低	一時的・臨時的に生活に困窮した市民に対する生活費支援であり、生活の安定及び福祉の向上を図る必要がある。 一時的・臨時的に生活に困窮した市民に対する無利息の貸付制度であり、民間での実施は困難であるが、岐阜市社会福祉協議会に同様の制度がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	福祉の観点から効果を数値化することに馴染まず、費用対効果という考え方にそぐわない。 岐阜市社会福祉協議会に同様の制度がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	利用実績が低い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	一時的・臨時的に生活に困窮した市民が利用するものであり、受益者負担は求めるべきではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用実績は低いですが、今後も必要な事業のため、継続していく。